

スペイン領アメリカでの海戦にはまた貿易上の利点もあると考えられていた。十七世紀末からスペイン領との直接貿易において台頭していたフランス商人にスペイン領市場を奪われつつあったイングランドにとって、海軍遠征による貿易拠点の獲得は市場を奪還する上での重要な手段であると思なされていたのである。敵国の軍資金の供給源への攻撃やスペイン領貿易の奪還といった経済的利点は、ホイッグやトーリといった政治党派を超えて支持しうるものであり、このような経済的利点こそが海戦支持の言説が超党派的な支持を得ていた理由であったと考えられる。

海戦支持の言説では、第二回対仏大同盟条約の第六項に基づいた、スペイン領内での貿易拠点となる新植民地の征服も主張されたが、一方で戦争初期には新植民地の獲得よりもそれをスペイン領との自由貿易の権利と交換するほうが望ましいとする主張も見られた。目指すべきは新植民地の確保か自由貿易の権利かというこの問題は、戦争後期のハリー政権による南海会社設立計画の際にも再び出現する。結局、南海会社による遠征計画の挫折と和平交渉によるアシエント貿易権の獲得後は、政府はスペイン領との合法的貿易であるアシエント貿易の保護に努め、一七三九年までは新植民地の獲得を目的とする対スペイン領遠征計画からは距離を置くようになったのである。

このように、近世のヨーロッパにおいて戦争における暴力の行使と利益獲得の期待は密接な関係にあったが、ブリテンの場合、それ

は海戦、とくにスペイン領に対する海戦と結びつけられていた。そしてこの海戦支持の言説はスペイン領貿易を巡る対立とも連動しながら、一九世紀初頭に至るまでブリテンの政治や対外政策に影響を及ぼし続けたのである。

一八四八年革命期におけるセルビア人の国民運動と
「セルビア人のヴォイヴォディナ」設立宣言

諸井 弘輔

本報告の主眼は、一八四八年革命の時代にハプスブルク君主国（ハンガリー王冠領）のセルビア人政治指導者達によってなされた、彼ら独自の政治的意思決定機関と政治的領土の構築を目指す試み、所謂国民運動について考察することにある。わけでも、政治領土としての「セルビア人のヴォイヴォディナ」設立の問題に焦点を当てる。

一八四八年革命期のセルビア人運動は、旧ユーゴ時代から当地の史家にとって大きな関心の的であった。この時代の当該テーマを包括的に扱った研究の多くは、セルビア人運動を「革命的」なもののみならず、「反革命的」なものとして評価するか、というように二項対立的な価値判断に拠るものであった。この傾向はユーゴ解体後の研究にも継承されている。報告者はこうした先行研究の価値判断から離れ、先に提示した問題を軸に革命期のセルビア人運動を当時の政

治状況と関連させながら客観的に考察する。

一八四八年三月にウィーンやペシュトで革命が勃発すると、セルビア人国民主義者達は同月後半から末にかけて、各地で集会を開いた。そこでは、母語の自由な使用などの文化的な要求と並び、従来のハプスブルク君主国（ハンガリー王冠領）の枠組みで、独自の政治的・財政的意思決定機関と政治的領域の構築が要求されていた。彼らは、四月初旬にハンガリー革命政府の要人コシュートに自らの要望を伝えた。だがコシュートは、彼らの要求を認めなかった。そのため、彼らはセルビア正教会最高指導者ラヤチチに国民集会の召集を求め、彼もこれに応じた。

セルビア人国民主義者らは、五月中旬にスレムスキ・カルロヴツィで、国民集会に相当する「五月集会」を開いた。そこで彼らは、聖俗双方の指導者を選出するとともに、三月と同様に伝統的な政治的枠組みを維持するものの、具体的な領域構想を伴う形で、政治的領土としての「セルビア人のヴォイヴォディナ」の設立を決議した。更にそこでは、その政治的意思決定機関としての国民集会の開催、ならびにその召集や財政を司る「国民委員会」の設置が決議された。即ち、彼らは以前よりも明確に政治的領土の構築を求めたのである。

その後、「五月集会」の決議を支持する人々は、「セルビア人のヴォイヴォディナ」設立を既成事実化させようとした。一方、ハンガリー責任内閣はこうした動きを非合法なものとし、ハプスブ

ルク宮廷も同様の立場をとった。結果、六月十二日にハンガリー軍がスレムスキ・カルロヴツィへと侵攻した。以降革命期を通じて、セルビア人国民運動指導者の軍とハンガリー軍との間で戦闘が続けられた。他方宮廷は、六月のプラハでの革命鎮圧以降政治状況が変化したのを機に先の態度を変え、七月末以降はラヤチチと宮廷との間に接点が生じた。そして十月三日には皇帝は、ハンガリー革命政府に宣戦布告した。これ以降ラヤチチは、宮廷の有力者達に「セルビア人のヴォイヴォディナ」設立の実現を繰り返し求めた。だが、彼らは革命終焉まで回答を保留した。

結局、この問題に一つの回答が出されたのが、一八四九年一月一八日付けの皇帝の布告である。ここでは、ハンガリー王国とは別個の自治領域である「ヴォイヴォドストヴォ・セルビア」タミシュキ・バナート」の設立が宣言された。この領域は、人口の大半をセルビア系が占める「ヴォイヴォドストヴォ・セルビア」と、ルーマニア系が人口の大部分を占める「タミシュキ・バナート」という二つの地域から構成された。当地での政治制度に目を向けると、そこでの最高官職は「大ヴォイヴォーダ」で、これは皇帝が兼職した。また、政治の中心はルーマニア人多数派地域のテメシュヴァールに置かれた。この自治領域は、革命後ハプスブルク君主国内で政治の中央集権化がなされた新絶対主義体制の時代を通じて存続した。即ち、「セルビア人のヴォイヴォディナ」設立は、部分的ながらも日の目を見たのである。

以上のように、革命期のセルビア人国民主義者達はその当初から、独自の政治的領土の構築を目指していた。その後彼らは、ハンガリー革命政府の態度を受け、「五月集会」を開催し、明確に「セルビア人のヴォイヴォディナ」という構想を持つに至った。そしてラヤチチは、当該領土設立の実現をハプスブルク宮廷の有力者に要求した。こうした要望は部分的にはあるが、実現された。先の自治領域は、新絶対主義体制が終焉した後の一八六〇年十二月に消滅させられた。だが短期間ながらも、独自の政治的領土を有したという経験は、後のセルビア人国民主義者達にも大きな影響を及ぼし、その歴史的意義は看過できないものである。

ヴィルヘルム期ドイツにおけるキリスト教のゲルマン化について—アルトトゥール・ボームス (Arthur Bonus) の思想に着目して

齋藤 正樹

ヴィルヘルム期ドイツにおける民族至上主義 (völkisch) 運動に関する研究は、一九九〇年代以降ドイツにおいて再び活性化し、現在では各団体・個人に関する個別研究がなされている。それらの研究によって、既存の宗教ではなく、時代に合致した新たな宗教を求めた人々の欲求が、民族至上主義運動の展開にとって大きな役割を果たしたことが指摘されている。とはいえ、先行研究によるそうし

た指摘にもかかわらず、宗教の果たした役割、宗教的言説の含意、さらに同時代の宗教的諸潮流における民族至上主義的宗教の位置づけ等に関して史料に基づいた研究は端緒についたばかりであるといえる。

本報告では、上記の問題関心の下で民族至上主義運動と同時代のその他の宗教的諸潮流との関連性を探るひとつの手がかりとして、文化プロテスタンティズムと呼ばれるルター派内の改革運動の雑誌『キリスト教世界』で多くの論考を執筆し、キリスト教のゲルマン化を主張した人物として知られる聖職者・文筆家アルトトゥール・ボームスの思想を考察した。

ボームスは一八六四年に西プロイセンに生まれ、ベルリン大学で福音派神学を学んだ後、一八九五年には牧師となった。しかし、一九〇三年には自宅での火災により重傷を負い、以後彼は文筆家としての道を歩む。彼は、世紀転換期の知識人に大きな影響を与えたオイゲン・ディーデリヒス出版社の宗教に関する主要な作家となり、一九四一年に死去するまで様々な新聞・雑誌に寄稿した。

ボームスの思想の特徴を把握するために本報告では、彼の思想内容、共同体としての教会、最後に反ユダヤ思想という側面に着目した。

ボームスは、同時代の宗教状況をキリスト教にとっての危機と捉え、そのような危機に適切に対処できない既成教会の教義をヘレニズム化し硬直したものと批判し、あるべき宗教の核心として神